



1. 鉄鋼

業界動向

海外市場動向～ウクライナ問題・中国ゼロコロナ等で下落基調

2022年度下期は、ウクライナ情勢の影響が大きいEUや、ゼロコロナ政策継続の影響を受け不動産市場の回復が限定的であった中国で鋼材需要が落ち込み、世界粗鋼生産量は前年同期比減少、鋼材価格は下落基調となりました。今後も、欧米諸国の金融引締めに伴う景気後退の影響等により、鋼材価格は軟調に推移する可能性があります。

国内市場動向～鉄鋼メーカーは価格維持方針

2022年度下期は、製造業向けは回復したものの、資材価格高騰に伴い建設向けが先送りとなり、鋼材需要は前年同期比微減となりました。一方、鋼材価格は高炉メーカー中心に利益確保が重視され、高止まりしました。今後も、鉄鋼メーカーは価格維持方針を継続するとみられますが、海外からの鋼材流入の増加等により、鋼材価格は弱含む可能性があります。

今後の見通し

脱炭素に関する動向～鉄鋼メーカーによる原料権益の確保

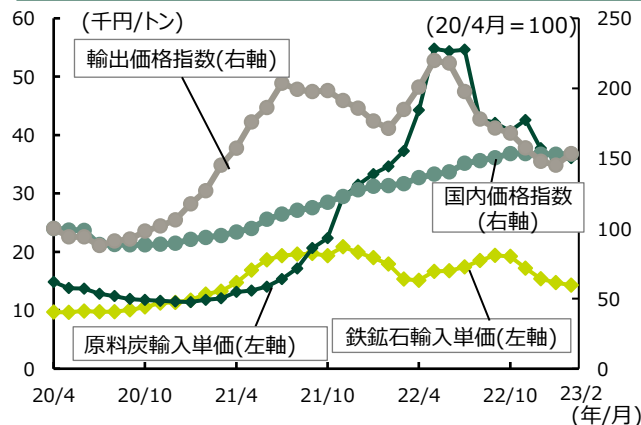
日本製鉄は、開発中の高炉水素還元プロセスに必要な高品質の原料炭を安定的に確保するため、2023年2月に原料炭サプライヤーのカナダTeck Resourcesが分離・上場する原料炭事業(Elk Valley Resources)の株式取得、および原料炭のオフテイク契約の締結を公表しました。高品質原料の獲得競争は激化しているため、今後も鉄鋼メーカーの権益投資は拡大する可能性があります。

脱炭素に関する動向～直接還元鉄に関連する事業の拡大

脱炭素化機運が高まる中、直接還元鉄に関連する取組が拡大しています。具体的には、神戸製鋼所が三井物産と共にオマーンで世界最大規模の直接還元鉄プラントを受注したほか、JFEホールディングスは伊藤忠商事や地場企業との合弁により低炭素還元鉄の生産開始(2025年目途)を公表しました。今後も、日系各社が過去から培ってきた実績と技術力を活かすことにより、直接還元鉄に関する事業拡大が期待されます。

図表1 原材料価格、製品価格推移

～鋼材価格は、海外では下落、国内では上昇



出所：貿易統計・日本鉄鋼連盟より弊社作成

図表2 粗鋼生産量世界ランキング

～中国メーカーが引き続き上位を占める

| 順位 | 企業名 | 国 | 粗鋼生産量(百万トン) | 前年順位(注) |
|----|---------------|---|-------------|---------|
| 1 | 中国宝武鋼鉄集団 | 中 | 120 | 1 |
| 2 | ArcelorMittal | 盧 | 79 | 2 |
| 3 | 鞍山鋼鉄集団 | 中 | 56 | 7 |
| 4 | 日本製鉄 | 日 | 49 | 5 |
| 5 | 江蘇沙鋼集団 | 中 | 44 | 4 |
| 6 | POSCO | 韓 | 43 | 6 |
| 7 | 河北鋼鉄集団 | 中 | 42 | 3 |
| 8 | 北京建龍重工集団 | 中 | 37 | 8 |
| 9 | 首鋼集団 | 中 | 35 | 9 |
| 10 | Tata Steel | 印 | 31 | 12 |

注：前年から順位が上昇した会社は赤塗、下落した会社は青塗で表示
出所：World Steel Associationより弊社作成

図表3 欧州の鉄鋼メーカーの脱炭素対応

～脱炭素化に向け、政府等からの補助金が充実

| 企業名 | 2020年代半ばまでの主な取組 |
|------------|---|
| アルセロール・ミタル | ✓ 直接水素還元の実証プラントを独ハンブルグ製鉄所に建設し、2025年末までに操業を開始予定(ドイツ政府は本プロジェクトへ5,500万ユーロ支援) |
| ティッセンクルップ | ✓ 直接水素還元技術の開発を行うプロジェクトを開始しており、2025年頃に直接還元プラントを建設予定(ドイツ政府は本プロジェクトへ3,700万ユーロ支援) |
| SSAB | ✓ 直接水素還元技術の開発に取り組み、2026年に商業生産開始を目指す(EUの補助金「Just Transition Fund」のうち1億5,570万ユーロの受領を発表) |

出所：各社プレスリリースより弊社作成